



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年1月29日

上場会社名 東洋テック株式会社

上場取引所 東

コード番号 9686 URL <http://www.toyo-tec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 卓

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 仁田 吉彦

TEL 06-6563-2111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	14,432	5.3	514	58.1	663	46.4	363	46.0
25年3月期第3四半期	13,710	1.4	325	18.2	453	1.5	248	8.3

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 665百万円 (332.1%) 25年3月期第3四半期 153百万円 (△75.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	34.59	—
25年3月期第3四半期	23.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	22,075	18,391	83.3	1,751.72
25年3月期	21,518	17,893	83.2	1,704.19

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 18,391百万円 25年3月期 17,893百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,000	3.4	650	32.1	800	28.4	410	22.8	39.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期3Q	11,440,000 株	25年3月期	11,440,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年3月期3Q	940,659 株	25年3月期	940,577 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期3Q	10,499,404 株	25年3月期3Q	10,499,523 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報（参考）	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株式市況の回復、2020年の東京オリンピック開催決定への期待感などを背景に企業収益が回復基調にあり、個人消費も持ち直し傾向が見られるなど景気回復への道筋が徐々に実感されつつある状況の中で推移しました。

当警備業界におきましては、法人、個人ともに警備サービスに対するニーズは底堅いものがあるものの、同業他社との受注競争の激化や警備品質向上のためのコストアップ要因等を抱え、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループはこれまで以上に地域社会の安全と安心に貢献していくことを目指し、引続きサービス内容や業務品質の向上に努めるとともに、ローコスト・オペレーションを追求することで生産性の向上を実現し、業容の拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。具体的には、既存顧客へのサービス対応を新設のミドルオフィスで処理し、営業担当者が新規活動、提案型営業に特化できる新営業体制の試行や大幅な事務量の削減に向けた業務改革プロジェクトをスタートさせるなど顧客サービス、業務サービス面での社員の意識改革にも積極的に取り組んでまいりました。また、売上金回収サービスの取扱を新たにサービスメニューに加えるなど業容拡大につながる新商品の開発にも取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおり前年同四半期比で増収、増益となりました。

売上高は、コールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務が大幅な増収となったことにより、14,432百万円、前年同四半期比722百万円、5.3%の増収となりました。利益面では、高付加価値商品、サービスの販売に注力し、業務全般にわたる効率化やローコスト・オペレーションを徹底したことにより、営業利益は514百万円となり、前年同四半期比189百万円、58.1%の増益となりました。経常利益は663百万円、前年同四半期比210百万円、46.4%の増益となり、四半期純利益は363百万円、前年同四半期比114百万円、46.0%の増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(警備事業)

警備事業につきましては、輸送警備、工事・機器販売は堅調に推移しましたが、機械警備、施設警備、受託管理業務は伸び悩んだことから、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は10,603百万円、前年同四半期比301百万円、2.9%の増収となりました。損益面では、業務全般にわたる効率化やローコスト・オペレーションの徹底により、セグメント利益（営業利益）は384百万円となり、前年同四半期比141百万円、57.8%の増益となりました。

(ビル管理事業)

ビル管理事業につきましては、コールセンター業務を核として警備事業（機械警備、施設警備）を含めたビル総合管理業務の受注により、グループ全体の総力を結集したサービス提供に努めた結果、売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高は除く。）は3,828百万円、前年同四半期比420百万円、12.3%の増収となりました。セグメント利益（営業利益）は106百万円となり、前年同四半期比38百万円、57.3%の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、22,075百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円増加しました。

流動資産は12,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ350百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金が189百万円、受託管理業務に係る受託現預金が207百万円、受取手形及び売掛金が60百万円、それぞれ増加しましたが、一方で有価証券が106百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は10,065百万円となり、前連結会計年度末に比べ206百万円増加しました。

その主な要因は、投資有価証券が評価益の増加等により434百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

負債は3,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ58百万円増加しました。

(純資産)

純資産合計は18,391百万円となり、前連結会計年度末に比べ498百万円増加しました。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1ポイント増加の83.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、厳しい市場環境が続いており警備業務全般では伸び悩んでおりますが、一方でコールセンター業務などの複合業務を絡めたビル管理業務が好調なこともあり、平成25年5月10日に公表した連結業績予想からの修正は行っておりません。

(連結業績予想)

売上高	19,000百万円	(前期比	3.4%)
営業利益	650百万円	(前期比	32.1%)
経常利益	800百万円	(前期比	28.4%)
当期純利益	410百万円	(前期比	22.8%)

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,817,528	5,006,791
受託現預金	2,544,273	2,751,767
受取手形及び売掛金	1,386,561	1,447,508
有価証券	2,220,072	2,113,212
商品	2,571	1,946
貯蔵品	317,795	365,279
立替金	642	621
繰延税金資産	213,106	124,292
その他	161,874	202,339
貸倒引当金	△4,920	△3,348
流動資産合計	11,659,505	12,010,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	543,006	546,655
機械装置及び運搬具(純額)	1,953,669	1,867,492
土地	1,743,954	1,743,954
建設仮勘定	25,482	12,832
その他(純額)	117,781	131,352
有形固定資産合計	4,383,894	4,302,286
無形固定資産		
ソフトウェア	222,084	154,261
のれん	403,291	341,348
その他	68,083	68,083
無形固定資産合計	693,458	563,694
投資その他の資産		
投資有価証券	3,753,821	4,187,871
投資不動産(純額)	606,032	591,060
繰延税金資産	98,982	86,080
その他	332,910	346,647
貸倒引当金	△10,412	△12,613
投資その他の資産合計	4,781,334	5,199,047
固定資産合計	9,858,688	10,065,027
資産合計	21,518,193	22,075,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	282,874	329,212
1年内返済予定の長期借入金	32,500	30,000
未払法人税等	152,744	69,554
預り金	155,139	204,912
賞与引当金	378,328	197,979
役員賞与引当金	40,638	23,670
その他	1,249,380	1,403,350
流動負債合計	2,291,606	2,258,678
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	192,370	146,380
繰延税金負債	430,784	567,870
退職給付引当金	285,751	299,142
その他	224,646	211,382
固定負債合計	1,333,552	1,424,775
負債合計	3,625,159	3,683,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,618,000	4,618,000
資本剰余金	8,310,580	8,310,580
利益剰余金	6,454,681	6,607,888
自己株式	△683,660	△640,033
株主資本合計	18,699,601	18,896,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	945,842	1,247,958
土地再評価差額金	△1,752,409	△1,752,409
その他の包括利益累計額合計	△806,566	△504,451
純資産合計	17,893,034	18,391,983
負債純資産合計	21,518,193	22,075,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	13,710,277	14,432,375
売上原価	10,958,242	11,454,723
売上総利益	2,752,034	2,977,652
販売費及び一般管理費	2,426,400	2,462,701
営業利益	325,634	514,951
営業外収益		
受取利息	8,576	6,128
受取配当金	76,095	75,908
不動産賃貸料	1,170	27,270
違約金収入	18,416	24,386
その他	40,643	43,976
営業外収益合計	144,903	177,670
営業外費用		
支払利息	5,287	2,912
不動産賃貸費用	—	15,856
保険免責額	3,221	2,971
社債発行費	4,050	—
その他	4,866	7,406
営業外費用合計	17,425	29,146
経常利益	453,112	663,474
特別利益		
投資有価証券売却益	46,565	17,330
特別利益合計	46,565	17,330
特別損失		
投資有価証券評価損	60,280	—
固定資産除却損	41,592	37,527
ゴルフ会員権評価損	—	3,505
特別損失合計	101,872	41,033
税金等調整前四半期純利益	397,804	639,771
法人税、住民税及び事業税	112,245	181,551
法人税等調整額	36,750	95,025
法人税等合計	148,995	276,576
少数株主損益調整前四半期純利益	248,809	363,194
四半期純利益	248,809	363,194

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	248,809	363,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,853	302,115
その他の包括利益合計	△94,853	302,115
四半期包括利益	153,955	665,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	153,955	665,310
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,301,951	3,408,326	13,710,277	—	13,710,277
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,121	252,880	266,001	△266,001	—
計	10,315,072	3,661,206	13,976,278	△266,001	13,710,277
セグメント利益	243,939	67,396	311,335	14,298	325,634

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる警備事業、ビル管理事業のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「警備事業」セグメントにおいて、平成24年4月1日付でバンガード(株)が同社の機械警備事業を会社分割し、当社の連結子会社である東洋テック姫路(株)がその事業を承継しました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては135,433千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	警備事業	ビル管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,603,542	3,828,832	14,432,375	—	14,432,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,764	430,597	453,361	△453,361	—
計	10,626,307	4,259,430	14,885,737	△453,361	14,432,375
セグメント利益	384,992	106,017	491,010	23,941	514,951

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報 (参考)

販売の状況

販売実績

当第3四半期連結累計期間における業務別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円、%)

業務別の名称	販売高	前年同四半期比	前年同四半期比(%)
機 械 警 備	5,626,123	△663	△0.0
輸 送 警 備	949,755	40,378	4.4
施 設 警 備	1,270,912	△4,123	△0.3
受 託 管 理	1,285,325	△72,221	△5.3
工事・機器販売	685,476	69,426	11.3
警備業務計	9,817,593	32,797	0.3
ビル総合管理	4,614,782	689,301	17.6
合 計	14,432,375	722,098	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。